



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4496 URL https://www.cm-one.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)岡本 高彰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼管理本部長 (氏名)田中 耕一 (TEL)03 (5745)3888
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,939	16.6	676	18.2	716	21.9	495	26.1
2021年3月期	2,520	16.3	572	52.3	588	36.5	393	34.4

(注) 包括利益 2022年3月期 475百万円(△15.3%) 2021年3月期 561百万円(442.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	65.93	—	24.2	25.1	23.0
2021年3月期	52.77	—	27.7	26.6	22.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,108	2,286	73.6	303.93
2021年3月期	2,592	1,811	69.9	240.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,286百万円 2021年3月期 1,811百万円

(注) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	515	△111	△3	1,643
2021年3月期	466	△102	92	1,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,206	9.1	711	5.2	730	1.9	504	1.7	67.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,523,400株	2021年3月期	7,523,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	49株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,523,388株	2021年3月期	7,453,536株

(注) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	588	34.4	377	46.4	415	53.3	457	48.3
2021年3月期	438	46.8	257	99.2	271	48.6	308	55.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	60.80		—					
2021年3月期	41.37		—					

(注) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	1,716		1,572		91.6	209.06		
2021年3月期	1,296		1,136		87.6	151.02		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,572百万円 2021年3月期 1,136百万円

(注) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、2021年12月15日開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を「本決算後を目途」としていましたが、2022年6月下旬頃に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループはテクノロジーを活用する人の力を最大化させるコマースプラットフォームであることをミッションに掲げ、「成長志向の国内中堅・中小ECサイト運営企業様の成長を支援すること」と「信頼に基づく安心の環境づくり」を事業内容とし、社会の持続的発展を支えるECインフラの創出を実現させることを経営目標として事業を推進しております。

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の拡大に対して発令されたまん延防止等重点措置が2022年3月をもって全面解除され、今後の経済社会活動の正常化が期待される一方で、2月下旬のロシアのウクライナ侵攻に伴うG7諸国を中心としたロシアに対する経済制裁により原油価格をはじめとする原材料価格の高騰によるインフレの高進などの影響により先行き不透明な状況は続いております。このような事業環境において当社グループのECプラットフォーム事業は、EC事業拡大を目指す事業者にとって、事業開始時からワンストップで必要なサービスを提供できるインフラとして、インターフェースからバックヤードまで、様々なニーズに対してソリューションを提供することにより顧客数及びGMVの拡大及びカスタマイズ案件獲得の拡大を図ってまいりました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,939,619千円（前期比16.6%増）、経常利益716,917千円（前期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益495,981千円（前期比26.1%増）となりました。また主要な事業子会社である株式会社フューチャーショップ及び株式会社ソフテルの2社において重要な経営指標である、GMV、顧客受注総額、契約店舗数及び契約社数、1契約社数店舗あたりGMV、1契約社数あたり顧客受注額は各社増加ペースに差はあるものの、概ね堅調に推移いたしました。今後もグループ各社の独自性のある経営を重視し、より迅速な経営判断のできる体制を確立して業界の急速な変化に対応できるように努め、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は2,006,125千円となり、前連結会計年度末に比べ477,245千円増加いたしました。これは主に業容拡大により現金及び預金が411,297千円増加したことなどによるものであります。固定資産は1,102,659千円となり、前連結会計年度末に比べ39,181千円増加いたしました。これは主に売却や時価下落に伴い投資有価証券が41,530千円減少したものの、株式会社フューチャーショップにおける新機能等の追加開発によりソフトウェアが143,522千円増加したことなどによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて516,426千円増加し3,108,784千円となりました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は752,565千円となり前連結会計年度末に比べ55,399千円増加いたしました。これは主に業容の拡大に伴い前受金が38,283千円増加したことによるものです。固定負債は69,610千円となり前連結会計年度末に比べて14,158千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却や時価の下落等により繰延税金負債が10,667千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は822,175千円となり前連結会計年度末に比べて41,241千円増加いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は2,286,609千円となり前連結会計年度末に比べて475,185千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益495,981千円の計上やその他有価証券評価差額金が20,725千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は69.9%）となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて412,227千円増加し、1,643,469千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は515,511千円（前連結会計年度は466,618千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益732,656千円、減価償却費75,666千円、投資有価証券売却益15,739千円、売上債権の増加額40,194千円、前受金の増加額38,283千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は111,186千円（前連結会計年度は102,053千円の支出）となりました。

これは主に株式会社フューチャーショップにおける新機能等のソフトウェア開発により無形固定資産取得による支出115,892千円、投資有価証券の売却による収入27,422千円及び敷金及び保証金の差入による支出18,172千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,683千円（前連結会計年度は92,836千円の収入）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出3,612千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(当社グループ全体の見通し)

国内 BtoC-EC 市場は、欧米諸国や中国のEC化率に比較して未だ低い水準にあり今後とも大きな成長が期待されます。加えて2021年度は期初からの新型コロナウイルス感染症拡大による消費行動の大きな変化により消費者のEC利用率は大きく拡大し、その需要変化に対応すべく小売事業者を中心に実店舗販売からEC店舗販売へと軸足をシフトした結果、順調な市場拡大が続いております。その中で、顧客の趣味嗜好の多様化によりECサイト及びその運営者も多種多様となっており、モール型のみならず自前のECサイトを開設する運営事業者も拡大いたしました。現状では急拡大の反動による一服感はあるものの、小売業のEC化の流れは今後も続くものと考えております。

そのような環境の下、当社グループはECサイトのフロントエンドであるインターフェースから売上受注や在庫管理などのバックエンドまで一気通貫でソリューションをSaaS型で提供できるグループの強みを生かして今後も成長していく方針であります。フロントエンドのECプラットフォームである株式会社フューチャーショップにおいては新機能の充実及び宣伝広告強化による新規顧客獲得を積極化すること及びオプション販売拡大及びGMVの拡大による売り上げ増を見込んでおります。また、バックエンドサービスを提供する株式会社ソフテルにおいてはカスタマイズ案件の大型化を積極的に推進しそれに伴う1社当たりのカスタマイズフィー及び月間保守料金の上昇を通じて売り上げ増を見込んでおります。当社グループとしては2022年3月期に続き、以上の環境を勘案しながら以下の2023年3月期業績予想を策定いたしました。2023年3月期の売上高3,206百万円（前期比9.1%増）、営業利益711百万円（前期比5.2%）、経常利益730百万円（前期比1.9%増）、当期純利益504百万円（前期比1.7%増）を計画しております。

(売上高)

当社グループは当社が持株会社として連結事業子会社である株式会社フューチャーショップ、株式会社ソフテル、株式会社 TradeSafe の3社を統括しております。各連結事業子会社の運営する事業は、ECサイト運営支援という観点で繋がっており、当社グループの運営する事業は EC サイト運営事業者に必要なサービスをグループワンストップで提供する「EC プラットフォーム事業」の単一セグメントとしております。主な子会社毎の具体的な売上高の設定方法は以下の通りです。

①株式会社フューチャーショップ

株式会社フューチャーショップは中小・中堅企業を中心としたECサイト運営事業者向けにSaaS型にてECサイト構築、運用支援プラットフォーム「futureshop」を提供しております。売上高は主にフューチャーショップサービス売上（月額利用料、初期導入費用）及び提携サービスに伴う売上（紹介料）で構成されております。フューチャーショップサービス売上については、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中ではありますが、直前期の実績を考慮して店舗件数は前期末時点から1.6%の増加及び顧客当たり売上の増加を見込んで算出しております。提携サービスに伴う売上については直前期の実績及び決済代行会社を通じた流通総額の増加推移を勘案して算出しております。結果、株式会社フューチャーショップの売上高は2,417百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

②株式会社ソフテル

株式会社ソフテルは多店舗展開するEC運営者のバックヤードを一元管理するシステム（「通販する蔵」）などをSaaS型にて顧客のニーズに合わせて一部、カスタマイズ提供しております。売上高は主に「通販する蔵」の初期導入及び改修に伴うカスタマイズ売上及び毎月定額で設定する月額保守売上で構成されております。カスタマイズ売上については、2023年3月までの受注予定案件を中心に案件検収時期を勘案して予想値を策定しております。結果、株式会社ソフテルの売上高は780百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に開発人件費、サーバ関連費用及び減価償却費であります。開発人件費は人員採用計画及び前期の実績により算出しております。サーバ関連費用は売上に一定料率を乗じて算出しております。減価償却費は主に開発

ソフトウェア資産の減価償却となり、ソフトウェア開発計画に伴うソフトウェア仮勘定からの資産計上分を算出しております。上記の結果、売上原価は1,309百万円（前期比5.9%増）、売上総利益は1,897百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は1,186百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は人件費と支払報酬等のその他経費で構成されており、人件費は業務拡大を背景に主に顧客サポート部門、管理部門及び営業部門の人員採用計画により算出しております。その他経費については、直近の実績をベースに勘定科目毎に集計しております。この結果、営業利益は711百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は保有する Wistron Information Tech & Services Corp 株式からの受取配当金24百万円を見込んでおります。営業外費用は主に組合の出資により持分相当額の減少として5百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は730百万円（前期比1.9%増）を見込んでおります。

（特別損益）

特別利益は有価証券売却益15百万円（前期比4.7%減）を見込んでおります。特別損失の発生は見込んでおりません。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

税金費用は実効税率ベースで算定し240百万円を予想しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は504百万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,172	1,643,469
売掛金及び契約資産	—	268,938
売掛金	215,540	—
仕掛品	3,972	5,102
前払費用	71,853	78,914
その他	7,178	14,476
貸倒引当金	△1,837	△4,776
流動資産合計	1,528,879	2,006,125
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,471	53,549
工具、器具及び備品（純額）	13,683	9,627
その他（純額）	15,600	12,316
有形固定資産合計	87,756	75,493
無形固定資産		
ソフトウェア	165,530	309,053
ソフトウェア仮勘定	91,647	7,125
その他	77	77
無形固定資産合計	257,255	316,256
投資その他の資産		
投資有価証券	589,577	548,046
破産更生債権等	13,818	615
敷金及び保証金	72,679	90,574
繰延税金資産	38,835	56,275
その他	11,493	15,996
貸倒引当金	△7,938	△598
投資その他の資産合計	718,466	710,909
固定資産合計	1,063,478	1,102,659
資産合計	2,592,358	3,108,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,260	53,640
前受金	356,210	394,493
未払法人税等	98,165	76,620
賞与引当金	26,973	26,461
その他	168,555	201,348
流動負債合計	697,165	752,565
固定負債		
繰延税金負債	30,783	20,115
資産除去債務	33,527	33,649
その他	19,458	15,845
固定負債合計	83,769	69,610
負債合計	780,934	822,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	160,400
利益剰余金	1,186,033	1,682,015
自己株式	—	△70
株主資本合計	1,556,833	2,052,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,590	233,864
その他の包括利益累計額合計	254,590	233,864
純資産合計	1,811,423	2,286,609
負債純資産合計	2,592,358	3,108,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,520,037	2,939,619
売上原価	1,045,718	1,235,877
売上総利益	1,474,319	1,703,741
販売費及び一般管理費	901,982	1,027,230
営業利益	572,336	676,511
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	16,620	26,496
為替差益	5,129	11,462
その他	4,485	2,435
営業外収益合計	26,247	40,412
営業外費用		
支払利息	846	—
上場関連費用	7,662	—
その他	1,809	6
営業外費用合計	10,319	6
経常利益	588,264	716,917
特別利益		
投資有価証券売却益	14,313	15,739
特別利益合計	14,313	15,739
税金等調整前当期純利益	602,578	732,656
法人税、住民税及び事業税	222,190	255,632
法人税等調整額	△12,938	△18,958
法人税等合計	209,252	236,674
当期純利益	393,326	495,981
親会社株主に帰属する当期純利益	393,326	495,981

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	393,326	495,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,832	△20,725
その他の包括利益合計	167,832	△20,725
包括利益	561,158	475,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,158	475,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	50,000	792,707	—	942,707
当期変動額					
新株の発行	110,400	110,400	—	—	220,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	393,326	—	393,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	110,400	110,400	393,326	—	614,126
当期末残高	210,400	160,400	1,186,033	—	1,556,833

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,757	86,757	1,029,465
当期変動額			
新株の発行	—	—	220,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	393,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,832	167,832	167,832
当期変動額合計	167,832	167,832	781,958
当期末残高	254,590	254,590	1,811,423

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	210,400	160,400	1,186,033	—	1,556,833
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	495,981	—	495,981
自己株式の取得	—	—	—	△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	495,981	△70	495,911
当期末残高	210,400	160,400	1,682,015	△70	2,052,744

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	254,590	254,590	1,811,423
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	495,981
自己株式の取得	—	—	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,725	△20,725	△20,725
当期変動額合計	△20,725	△20,725	475,185
当期末残高	233,864	233,864	2,286,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602,578	732,656
減価償却費	66,220	75,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△635	△4,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,213	△511
受取利息及び受取配当金	△16,632	△26,513
支払利息	846	—
為替差損益(△は益)	△5,129	△11,614
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,313	△15,739
上場関連費用	7,662	—
売上債権の増減額(△は増加)	△40,788	△40,194
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,745	△1,129
前払費用の増減額(△は増加)	△4,187	△7,061
仕入債務の増減額(△は減少)	5,820	6,379
前受金の増減額(△は減少)	18,610	38,283
その他	10,767	24,240
小計	640,779	770,062
利息及び配当金の受取額	16,632	26,513
利息の支払額	△684	—
法人税等の支払額	△190,108	△281,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,618	515,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,080
定期預金の預入による支出	△360	△150
有形固定資産の取得による支出	△2,850	△1,248
無形固定資産の取得による支出	△99,782	△115,892
投資有価証券の売却による収入	27,750	27,422
投資有価証券の取得による支出	△27,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,172
その他	188	△4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,053	△111,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	—
リース債務の返済による支出	△301	△3,612
株式の発行による収入	213,137	—
自己株式の取得による支出	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,836	△3,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,984	11,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462,386	412,227
現金及び現金同等物の期首残高	768,855	1,231,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,231,242	1,643,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サービス導入時及び導入後の機能拡張に伴うカスタマイズ売上について、当連結会計年度より期間がごく短いものを除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が27,890千円、売上原価が13,529千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,361千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	240円77銭	303円93銭
1株当たり当期純利益	52円77銭	65円93銭

- (注) 1. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	393,326	495,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	393,326	495,981
普通株式の期中平均株式数(株)	7,453,536	7,523,388

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は1.26円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。